

四半期報告書

(第138期第3四半期)

自 平成29年10月1日

至 平成29年12月31日

エコナックホールディングス株式会社

E00576

目 次

頁

第一部 企業情報	
第1 企業の概況	
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
第2 事業の状況	
1 事業等のリスク	3
2 経営上の重要な契約等	3
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	3
第3 提出会社の状況	
1 株式等の状況	
(1) 株式の総数等	5
(2) 新株予約権等の状況	5
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	5
(4) ライツプランの内容	5
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	5
(6) 大株主の状況	6
(7) 議決権の状況	6
2 役員の状況	6
第4 経理の状況	7
1 四半期連結財務諸表	
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	10
四半期連結包括利益計算書	11
2 その他	14
第二部 提出会社の保証会社等の情報	15

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成30年2月13日
【四半期会計期間】	第138期第3四半期（自平成29年10月1日 至平成29年12月31日）
【会社名】	エコナックホールディングス株式会社
【英訳名】	ECONACH HOLDINGS CO., LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 奥村 英夫
【本店の所在の場所】	東京都港区南青山7丁目8番4号
【電話番号】	(03) 6418-4391 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 佐々木 憲一
【最寄りの連絡場所】	東京都港区南青山7丁目8番4号
【電話番号】	(03) 6418-4391 (代表)
【事務連絡者氏名】	管理部長 佐々木 憲一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第137期 第3四半期 連結累計期間	第138期 第3四半期 連結累計期間	第137期
会計期間	自平成28年 4月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 4月1日 至平成29年 12月31日	自平成28年 4月1日 至平成29年 3月31日
売上高 (千円)	1,292,897	1,451,199	1,789,200
経常利益 (千円)	16,931	92,766	61,457
親会社株主に帰属する四半期（当期）純利益 (千円)	7,203	120,372	24,911
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	7,203	115,808	24,813
純資産額 (千円)	3,345,046	3,478,411	3,362,657
総資産額 (千円)	5,792,663	5,217,993	5,697,331
1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	0.17	2.82	0.58
潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	57.7	66.7	59.0

回次	第137期 第3四半期 連結会計期間	第138期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年 10月1日 至平成28年 12月31日	自平成29年 10月1日 至平成29年 12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	1.44	0.89

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移につきましては記載しておりません。
2. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定し、1株当たり四半期（当期）純利益金額を算定しております。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 売上高には、消費税等は含んでおりません。

2【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（エコナックホールディングス株式会社）、子会社2社により構成されており、温浴事業、不動産事業、繊維事業を主たる業務としております。

当第3四半期連結累計期間における、各セグメントに係る主な事業内容の変更と主要な関係会社の異動は、概ね次のとおりであります。

（温浴）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（不動産）

主な事業内容及び主要な関係会社の異動はありません。

（繊維）

主な事業内容について変更はありません。なお、平成29年8月1日付で連結子会社でありました日本レース株式会社より当社が繊維事業を譲受しております。

（化粧品）

当社は、平成29年9月21日開催の取締役会において、連結子会社である日本レース株式会社の全保有株式を譲渡することを決議し、平成29年9月29日付で株式譲渡契約を締結いたしました。これにより、第2四半期連結会計期間より日本レース株式会社は連結の範囲から除外されることとなり、当社グループは化粧品事業から撤退しております。

なお、当社が株式上場しております東京証券取引所におきまして、従来当社株式の所属業種は「不動産業」に分類されておりましたが、平成29年10月1日より「サービス業」に変更されております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更があった事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、以下の見出しに付された項目番号は、前事業年度の有価証券報告書における「第一部 企業情報 第2 事業の状況 4 事業等のリスク」の項目番号に対応したものです。

(4) 自然災害等の影響について

当社グループの不動産事業につきましては、賃貸ビルによるテナント収入を得ており、これら施設は定期的な検査等保全策を実施しておりますが、地震等の自然災害や火災あるいはテロなどの不法行為により、建物に被害を被った場合は、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

平成29年9月に連結子会社でありました日本レース株式会社について当社保有株式のすべてを売却したため、前事業年度の有価証券報告書に記載した「(1) 製造物責任について」及び「(3) 顧客企業の業績変動に伴うリスクについて」は消滅しております。

2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国の不安定な政策動向の影響や北朝鮮の緊迫した情勢に伴う地政学的なリスクの高まりのなか、世界経済の不確実性が及ぼす不透明感が継続するものの、国内に目を転じますと、企業収益の堅調な推移に比例して所得環境や雇用情勢も引き続き改善の傾向がみられ、総じて景気は緩やかな回復基調が続いてまいりました。

このような状況のもと、当社グループでは「温浴」「不動産」「繊維」「化粧品」の4事業を柱として、国内市場を主軸に顧客ニーズの変化への対応と新たな需要の喚起を推進しつつ、売上の拡大と利益の確保に邁進してまいりました。

温浴事業では、ハロウィーン、クリスマスをはじめとする季節行事に合わせた限定イベントのほか、年末にはスパ・エステ・お食事を組み合わせた「テルマー湯」ならではの忘年会も好調となり、来館者数の増加に貢献いたしました。また、テレビ朝日系列「スーパーJチャンネル」、日本テレビ系列「ヒルナンデス!」、TBS系列「ランク王国」等のメディアに取りあげられることによる宣伝効果も大きく、特にテレビ東京系列「たけしのニッポンのミカタ!」では館内美化の徹底管理が特集されるなど、衛生面及び環境面の差別化においてもお客様にご認知をいただきました。

さらに、館内各所に配置している休息用のリクライニング・シートも増設し、業界初となる「いびきキングルーム」の開設により、お疲れの方やお酒を召された方が気にされるいびき対策にもご好評をいただいております。その結果、当事業の売上高は前年同四半期に比べ26.8%増加し996,812千円、営業利益は104,678千円（前年同四半期は営業損失27,283千円）となりました。なお、当第3四半期連結累計期間の来館者数は、前年同四半期より3万9千人増加して23万5千人となりました。

不動産事業では、長野県北佐久郡軽井沢町にて分譲販売しておりました宅地につきまして、当第3四半期連結会計期間において、販売中の残りの全区画について売却を完了いたしました。また、東京都港区西麻布に所有するビルのテナント料及び住居部分の賃料につきましても、継続して安定した収入を得ることができました。しかしながら、前年同四半期において計上した保証金償却に相当する売上が、当第3四半期連結会計期間には見込めなかった影響を受け、当事業の売上高は前年同四半期に比べ2.4%減少し248,575千円となりました。営業利益につきましても、同様の状況に加えて、第2四半期連結会計期間に販売用不動産を対象として売上原価にたな卸資産評価損を計上した影響により、前年同四半期に比べ46.5%減少し87,904千円となりました。

繊維事業では、前連結会計年度から続く婦人服業界のファッション傾向の変化が想定以上に長く影響し、減少に転じた趨勢は依然として回復が見込まれない厳しい状況にあります。主力である定番の綿レースが苦戦しているなか、大手アパレルのオリジナル企画となる別注品については、ロットは小さいながらも件数がやや増加の傾向にあり、多色使いの刺繍物の分野で民族調デザインなどに根強い人気があったため、来るべき春夏物商戦に向けて善戦いたしました。

した。しかしながら、当事業の売上高は前年同四半期に比べ31.5%減少し40,050千円、営業利益は前年同四半期に比べ45.2%減少し2,635千円となりました。

化粧品事業では、連結子会社でありました日本レース株式会社において、化粧品及び医薬部外品のOEM製造・販売を営んでおりましたが、当社グループ戦略として中核事業に経営を集中すべきであるとの判断から、平成29年9月29日付で当社が保有する同社の株式をすべて譲渡し、当社グループは化粧品事業から撤退しております。なお、第2四半期連結累計期間までの売上高は165,761千円、営業利益は33,110千円となっております。

以上の結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の売上高は1,451,199千円（前年同四半期比12.2%増）、営業利益122,225千円（前年同四半期比168.6%増）、経常利益92,766千円（前年同四半期比447.9%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益120,372千円（前年同四半期比1,571.1%増）となりました。

当第3四半期連結会計期間末の総資産は、販売用不動産の減少などにより前連結会計年度末と比較して479,338千円減少し、5,217,993千円となりました。負債は、長期借入金の減少などにより前連結会計年度末と比較して595,092千円減少し、1,739,582千円となりました。純資産は、利益剰余金の増加などにより前連結会計年度末と比較して115,754千円増加し、3,478,411千円となりました。

(2) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、化粧品事業を運営しております日本レース株式会社の当社が保有する全株式を譲渡したことにより、日本レース株式会社は第2四半期連結会計期間より連結の範囲から除外しております。これにより、化粧品事業に係る事業上及び財務上の対処すべき課題は解消しております。その他の当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(3) 研究開発活動

該当事項はありません。

(4) 従業員数

当第3四半期連結累計期間において、当社グループは化粧品事業から撤退いたしました。これに伴い、従業員数は前連結会計年度の末日に比べ、化粧品事業で12（10）人減少しております。

なお、従業員数は就業人員数であり、（ ）内の数字は臨時従業員の平均雇用人員を外数で表示しております。

(5) 主要な設備

主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

売却

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額（千円）				
				建物及び 構築物	機械装置及び 運搬具	工具、器具 及び備品	土地 (面積㎡)	合計
日本レース(株)	草津工場 (滋賀県草津市)	化粧品	化粧品製造設備・ 事務所	4,873	5,920	2,491	—	13,286

(注) 上記の設備は、第2四半期連結会計期間において連結子会社であった日本レース株式会社の当社が保有する全株式を譲渡し、連結の範囲から除外したため減少いたしました。なお、帳簿価額は、前連結会計年度末の金額であります。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数（株）
普通株式	140,000,000
計	140,000,000

(注) 平成29年6月29日開催の第137回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、発行可能株式総数は140,000,000株減少し、140,000,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数（株） （平成29年12月31日）	提出日現在発行数（株） （平成30年2月13日）	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	42,728,733	42,728,733	東京証券取引所 市場第一部	権利内容に何ら 限定のない当社 における標準と なる株式であ り、単元株式数 は100株でありま す。
計	42,728,733	42,728,733	—	—

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は42,728,733株減少し、42,728,733株となっております。
2. 平成29年6月29日開催の第137回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 （千株）	発行済株式総 数残高（千株）	資本金増減額 （千円）	資本金残高 （千円）	資本準備金増 減額（千円）	資本準備金残 高（千円）
平成29年10月1日 (注)	△42,728	42,728	—	100,000	—	26,902

(注) 平成29年6月29日開催の第137回定時株主総会決議により、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行い、発行済株式総数は42,728千株減少し、42,728千株となっております。

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成29年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成29年12月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 33,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 85,377,000	85,377	—
単元未満株式	普通株式 47,466	—	—
発行済株式総数	85,457,466	—	—
総株主の議決権	—	85,377	—

(注) 1. 平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。これにより、発行済株式総数は42,728,733株減少し、42,728,733株となっております。

2. 平成29年6月29日開催の第137回定時株主総会において、株式併合に関する議案が承認可決されております。これにより、株式併合の効力発生日（平成29年10月1日）をもって、単元株式数が1,000株から100株に変更となっております。

② 【自己株式等】

平成29年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
エコナックホールディングス株式会社	東京都港区南青山7丁目8番4号	33,000	—	33,000	0.03
計	—	33,000	—	33,000	0.03

(注) 平成29年6月29日開催の第137回定時株主総会の決議により、平成29年10月1日付で株式併合（普通株式2株につき1株の割合で株式併合）及び単元株式数の変更（1,000株から100株に変更）を行っております。

2 【役員 の 状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の変動は、次のとおりであります。

役職の変動

新役名	新職名	旧役名	旧職名	氏名	異動年月日
取締役	管理部門管掌	取締役	管理部長	加藤 祐蔵	平成29年7月1日

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、フロンティア監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	378,320	316,305
受取手形及び売掛金	116,320	65,718
商品及び製品	13,445	7,727
仕掛品	2,136	—
原材料及び貯蔵品	31,054	1,100
販売用不動産	266,630	143,009
その他	13,219	17,319
貸倒引当金	△600	△174
流動資産合計	820,527	551,006
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,497,057	2,364,285
機械装置及び運搬具（純額）	111,351	91,767
工具、器具及び備品（純額）	78,902	60,440
土地	1,926,572	1,893,852
有形固定資産合計	4,613,883	4,410,346
無形固定資産		
借地権	83,445	83,445
ソフトウェア	12,133	8,399
ソフトウェア仮勘定	756	—
電話加入権	2,086	1,933
無形固定資産合計	98,422	93,778
投資その他の資産		
投資有価証券	600	600
その他	164,668	163,030
貸倒引当金	△770	△768
投資その他の資産合計	164,498	162,862
固定資産合計	4,876,804	4,666,986
資産合計	5,697,331	5,217,993

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成29年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	55,089	52,242
1年内返済予定の長期借入金	183,024	183,024
未払法人税等	32,233	885
賞与引当金	4,117	1,130
株主優待引当金	—	1,915
未払金	53,738	49,986
その他	82,633	55,395
流動負債合計	410,836	344,579
固定負債		
長期借入金	1,620,607	1,087,364
資産除去債務	153,603	151,790
再評価に係る繰延税金負債	35,312	29,771
繰延税金負債	41,691	44,272
長期預り金	72,623	81,804
固定負債合計	1,923,838	1,395,002
負債合計	2,334,674	1,739,582
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,527,811	100,000
資本剰余金	26,902	3,454,714
利益剰余金	△269,659	△130,359
自己株式	△2,181	△2,235
株主資本合計	3,282,873	3,422,119
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	79,783	56,292
その他の包括利益累計額合計	79,783	56,292
純資産合計	3,362,657	3,478,411
負債純資産合計	5,697,331	5,217,993

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
売上高	1,292,897	1,451,199
売上原価	1,058,735	1,170,945
売上総利益	234,161	280,253
販売費及び一般管理費	188,661	158,028
営業利益	45,500	122,225
営業外収益		
受取利息	2	2
受取配当金	7	7
未回収利用券受入益	1,583	1,706
受取補償金	—	925
その他	3,427	1,963
営業外収益合計	5,021	4,604
営業外費用		
支払利息	32,626	25,656
支払手数料	—	6,095
その他	963	2,312
営業外費用合計	33,590	34,064
経常利益	16,931	92,766
特別利益		
関係会社株式売却益	—	30,188
特別利益合計	—	30,188
特別損失		
減損損失	—	1,720
固定資産除却損	1,308	246
特別損失合計	1,308	1,966
税金等調整前四半期純利益	15,622	120,987
法人税、住民税及び事業税	10,335	7,473
法人税等調整額	△1,916	△6,858
法人税等合計	8,419	615
四半期純利益	7,203	120,372
親会社株主に帰属する四半期純利益	7,203	120,372

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
四半期純利益	7,203	120,372
その他の包括利益		
土地再評価差額金	—	△4,563
その他の包括利益合計	—	△4,563
四半期包括利益	7,203	115,808
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	7,203	115,808
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

連結の範囲の重要な変更

第2四半期連結会計期間において日本レース株式会社の当社保有全株式を譲渡したため、連結の範囲から除外しております。なお、第2四半期連結累計期間末までの同社の損益計算書については連結しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)
減価償却費	184,740千円	170,296千円

(株主資本等関係)

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

平成28年6月29日開催の定時株主総会の決議により、同日付で会社法第448条第1項の規定に基づき、資本準備金175,200千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金を減少し、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本準備金が175,200千円減少しております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成29年4月1日 至 平成29年12月31日)

株主資本の金額の著しい変動

平成29年6月29日開催の定時株主総会の決議により、平成29年8月4日付で会社法第447条第1項の規定に基づき、資本金3,427,811千円を減少させ、その他資本剰余金に振り替えた後、同日付で会社法第452条の規定に基づき、その他資本剰余金107,152千円を減少させ、繰越利益剰余金に振り替え、欠損填補を行っております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間において資本金が3,427,811千円減少し、当第3四半期連結会計期間末における資本金は100,000千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	温浴	不動産	繊維	化粧品	合計
売上高					
外部顧客への売上高	785,957	254,669	58,450	193,820	1,292,897
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	785,957	254,669	58,450	193,820	1,292,897
セグメント利益又は損失(△)	△27,283	164,192	4,811	18,834	160,555

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	160,555
全社費用(注)	△115,054
四半期連結損益計算書の営業利益	45,500

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成29年4月1日至平成29年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	温浴	不動産	繊維	化粧品	合計
売上高					
外部顧客への売上高	996,812	248,575	40,050	165,761	1,451,199
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	996,812	248,575	40,050	165,761	1,451,199
セグメント利益	104,678	87,904	2,635	33,110	228,329

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第2四半期連結会計期間において、日本レース株式会社の全保有株式を譲渡し、連結の範囲から除外いたしました。これにより、前連結会計年度の末日に比べ、当第3四半期連結会計期間の報告セグメントの資産の金額は、「化粧品事業」において163,736千円減少しております。

3. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

利益	金額(千円)
報告セグメント計	228,329
全社費用(注)	△106,103
四半期連結損益計算書の営業利益	122,225

(注)全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

4. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

報告セグメントに配分していない全社資産である遊休資産において、帳簿価額を回収可能価額まで減額しております。なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては1,720千円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	0円17銭	2円82銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	7,203	120,372
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半 期純利益金額(千円)	7,203	120,372
普通株式の期中平均株式数(千株)	42,712	42,712

- (注) 1. 当社は、平成29年10月1日付で普通株式2株につき1株の割合で株式併合を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式併合が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益金額を算定しております。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年2月13日

エコナックホールディングス株式会社

取締役会 御中

フロンティア監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 藤井 幸雄 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小出 敦史 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているエコナックホールディングス株式会社の平成29年4月1日から平成30年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成29年10月1日から平成29年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成29年4月1日から平成29年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、エコナックホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は四半期報告書提出会社が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。